

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

現在保有する有価証券はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金について、期末退職給与の要支給額に相当する金額を算定し、不足額について平成32年度までに毎年必要額を積み立てている。

③ 定期的に行う焼却炉の修繕に備えるため、支出見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
土地(特)	55,564,526	0	0	55,564,526
土地振替資産(特)	0	1,722,500	0	1,722,500
退職給付引当資産(特)	41,700,104	9,860,000	0	51,560,104
減価償却引当資産(特)	21,794,493	3,588,890	6,319,470	19,063,913
修繕引当資産	2,716,480	637,000	0	3,353,480
小計	121,775,603	15,808,390	6,319,470	131,264,523
合計	131,775,603	15,808,390	6,319,470	141,264,523

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—

特定資産				
土地（特）	55,564,526	(55,564,526)	(0)	(0)
土地振替資産（特）	1,722,500	(0)	(1,722,500)	(0)
退職給付引当資産（特）	51,560,104	(0)	(0)	(51,560,104)
減価償却引当資産（特）	19,063,913	(0)	(19,063,913)	(0)
修繕引当資産	3,353,480	(0)	(0)	(3,353,480)
小 計	131,264,523	(55,564,526)	(20,786,413)	(54,913,584)
合 計	141,264,523	(65,564,526)	(20,786,413)	(54,913,584)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	54,339,868	2,812,089	51,527,779
車両運搬具	5,507,309	5,507,307	2
備 品	4,969,700	4,364,387	605,313
建物附属設備	15,547,778	7,336,108	8,211,670
機械設備	7,095,663	1,152,915	5,942,748
構築物	9,378,203	825,533	8,552,670
合 計	96,838,521	21,998,339	74,840,182

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当なし	
合 計	

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	土地（特）	55,564,526	0	0	55,564,526
	土地振替資産（特）	0	1,722,500	0	1,722,500
	退職給付引当資産（特）	41,700,104	9,860,000	0	51,560,104
	減価償却引当資産（特）	21,794,493	3,588,890	6,319,470	19,063,913
	修繕引当資産	2,716,480	637,000	0	3,353,480
	特定資産計	121,775,603	15,808,390	6,319,470	131,264,523
その他固定資産	建物	52,994,956	0	1,467,177	51,527,779
	車両運搬具	2	0	0	2
	備品	835,131	0	229,818	605,313
	建物付属設備	8,905,639	0	693,969	8,211,670
	機械設備	6,343,548	0	400,800	5,942,748
	構築物	0	9,378,203	825,533	8,552,670
	長期前払費用	4,970	0	0	4,970
	その他固定資産計	69,084,246	9,378,203	3,617,297	74,845,152

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,202,000	6,209,000	6,202,000	0	6,209,000
退職給付引当金	41,700,104	9,860,000	0	0	51,560,104
修繕引当金	2,716,480	637,000	0	0	3,353,480